

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	研究環境・基盤強化経費	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	基礎研究振興課	基礎研究振興課長 安藤 慶明			
会計区分	一般会計	施策名	IX-2 科学技術振興のための基盤の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	筑波研究学園都市における集積された研究機関や大学等への情報交流室の提供や筑波研究学園都市における研究者の研究環境の状況調査、共同研究などに従事するために招へいされた外国人研究者が利用する宿泊施設を確保するなど研究環境を整備することで研究交流の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	筑波研究学園都市における研究交流の促進を図るため以下の業務を行う。 ・研究交流センターの共同利用施設である国際会議場等の運営、研究交流集会等の業務 ・設備の改修、点検、警備、清掃及び会議場等の整備 等 外国人研究者宿泊施設の整備、運用に係る以下の業務を行う。 ・宿泊施設の経年劣化部分の改修業務 ・宿泊施設の清掃、施設内外の巡回等の管理業務 等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	62.6	60.9	60.9
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	62.6	60.9	60.9
	執行額	-	-	45.9	-	-	
執行率(%)	-	-	73.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	筑波研究学園都市における研究交流の促進 【参考実績①:研究交流センターの共用施設の利用実績】 【参考実績②:本宿舍への新規外国人入居世帯数】	成果実績	① 利用実績	利用者19,456 利用回数1,042	利用者17,513 利用回数859	利用者17,577 利用回数897	—
		② 世帯数	10	4	2	—	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①研究交流シンポジウム等の開催実績 (各研究機関等に係る横断的な研究交流シンポジウムの開催や研究会等の支援を行う。) ②1年間の入居世帯数(1ヶ月毎にカウント) (外国人研究者宿泊施設の施設・生活環境の整備を行う。)	活動実績 (当初見込み)	① 開催実績	22	21	30	—
		② 世帯数	141	132	101	—	
					()	()	
単位当たりコスト	59,905(円/回)	算出根拠	外国人宿舍の予算を除く当初予算額(55,891千円)/国際会議場等の利用予定回数(933回)(※過去3年間における実績の平均)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	57.2百万円	57.2百万円				
	情報処理業務庁費	3.2百万円	3.2百万円				
	職員旅費等	0.4百万円	0.4百万円				
	計	60.9百万円	60.9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	つくば地域は国際競争力のある産業を育成する「国際戦略総合特区」として全国の7地域の一つに指定されたことを踏まえ、これまで以上に外国人研究者への支援体制の強化が求められることになる。なお、平成23年度は予定していた施設の設備備品の更新等が仕様の見直し等により予定どおり進まなかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	年間契約等の請負業務の支出先の選定にあたっては、仕様の見直しを行うとともに所定の公告期間を確保した上で一般競争入札を実施し競争性を確保している。その他の修繕等の契約についても真に事業遂行に必要なものに限定するとともに見積り合わせを行い経費削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	つくば地域は、国、独法、民間の研究機関が多く集積し、産学官連携の促進、ベンチャー企業の育成等様々な取組が活発に行われている。こうした中、研究交流センターは筑波研究学園都市内の研究教育機関等の相互の研究交流、共通問題等の検討を通じ、緊密な連携促進に極めて有効な研究集会等を実施している。これらの活動はつくば地域の研究交流を促進するなど筑波研究学園都市の発展に寄与している。(平成23年度30回開催) また、研究交流センターは研究上の接触の場を提供するとともに、科学技術に関する情報の円滑・迅速な提供を目的とし、国際会議場のほか研究交流室、会議室、展示室等を備え、各機関が有効に活用している。(平成23年度897回使用)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本業務にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、筑波研究学園都市における研究環境を整備することで研究交流の促進を図る事業である。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度は、予定していた設備備品の更新が仕様の見直し等により予定どおり進まなかったことで、不用額が生じた。平成25年度概算要求においては、更なる効率的運用を図り、この見直しにより概算要求に▲0.8百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0051

※平成23年度実績を記入

文部科学省
45.9百万円

庁費	41百万円
職員旅費	0.3百万円
情報処理業務庁費	0.9百万円
設備整備費	3.5百万円

を含む。

〔共同利用施設及び外国人研究者宿泊施設の管理・運営等業務や施設の修繕を行っている。〕



【一般競争入札・請負】

A. 管理運營業務等:14百万円
民間企業(全4機関)

〔国との委託契約に基づき、施設の清掃・管理業務、植栽管理業務及び警備保安業務等の運營業務等を行っている。〕

※100万円未満の契約については、記載を省略している。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.常陽メンテナンス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	施設警備保安業務	2			
	施設機械設備等保全管理業務等	3			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常陽メンテナンス株式会社	施設機械設備等保安全管理業務等	3.0	5	—
		施設警備保安業務	2.2	4	—
2	株式会社サンメンテナンス	施設の清掃・管理業務	4.2	5	—
3	株式会社エネット	電力の供給	3.3	2	—
4	株式会社ともゑ	施設の植栽管理業務	1.3	2	—